

2020.12.19 FCT 第2回オンラインセミナー報告 モニターグループ報告③ 豊中グループ

報告：西村寿子・末原真紀

0.豊中グループ概要

2020年8月に一般財団法人とよなか人権文化まちづくり協会が主催したメディア・リテラシー講座（FCTが企画協力）に参加した6人でモニターグループをつくり、同協会でも3回の会合を持って分析活動を行った。

植松秀子、末原真紀、西村寿子、細見啓子、森山輝子、八木昌子（五十音順）

1. モニターしたメディアについて（今回は、新聞2紙を対象に発表）

- 1) 9.29 読売新聞
- 2) 9.29 毎日新聞
- 3) TBS系報道ステーション

2. コンテンツ分析フォームのための質問

2-1 読売新聞

- ・分析対象：1、2、3、37面。4、36面は関連記事のみ
- ・1面トップは、「社外オフィス整備に減税を政府与党が検討 コロナ対策でテレワーク推進目的」
- ・関連記事含めて構成しているのは、「TikTok 配信禁止を一時差し止め 米連邦地裁決定」（1面、3面）、「厚生労働省が新型コロナ感染者の一元管理を目指して導入したシステム（HER-SYS）利用が4割と発表」（1面、38面）

2-2 毎日新聞

- ・分析対象：1、2、3、29面。28面は関連記事のみ
- ・1面トップは、「中央教育審議会が中間まとめ 特別支援学校に設置基準をさだめる」
- ・2面で1/2程度の紙幅をとって報じているのは、「菅氏の経済人脈が首相就任以後、可視化した」ニュースでその関連で1面で「立皇嗣の礼のスケジュール調整」を報じている。
- ・3面では、「コロナ下のエンターテインメント業界の苦境」をほぼ全面に掲載している。
- ・関連記事含めて構成しているのは、「東京オリパラ委員会が聖火リレーの概要を発表」（1面、28面）である。

3. 質的分析のケース・スタディのための質問について

<詳細な分析を必要とする記事>

①読売新聞

- ・読売新聞「新婚生活に60万円補助 政府来年度」（2面）

政府は来年度予算で「少子化対策」に向けて、自治体を実施する新婚夫婦への経済的支援事業の年収・年齢を緩和し、さらに国負担を1/2から2/3に引き上げる。合わせて、「不妊治療」に保険適用、72万人の待機児童の受け皿整備を進める、という内容である。

・グループの議論では、「ジェンダー視点を欠いたニュース」として分析する必要があるという意見が出された。理由としては、政策の背景に「若者の経済事情が婚姻の障害になっているためそれを補う」としているが、補助の要件が「39歳未満、世帯年収540万円未満」というのは、カップルが二人とも働いているのではなく、どちらか一方（男性）は働くというモデルしか想定していないのではないかとのことである。記事は、性別役割分担モデルを基礎にした政策に対して、批判的視点を欠いている。

また、菅政権の目玉政策として少子化対策として「不妊治療に保険適用」を打ち出しているが、これは、子どもを持つことを望まないカップルや「不妊治療」を望まない女性に対して、「生むことを強要」する社会の意識を強化することにつながる懸念される。「女は子どもを生むもの」という性別役割の強化につながる。

- ・読売新聞「性暴力相談巡り『女性はいくらでもウソつける』」（4面）

自民党の杉田水脈衆議院議員が相談事業のあり方を批判して「女性はいくらでもウソをつける」と自民党の部会で発言した問題について杉田議員の主張（「女性を蔑視する趣旨の発言はしていない」とそれに対する野党の批判を掲載している。

・グループの議論では、「あからさまなステレオタイプ表現」として分析する必要が出された。理由としては、問題の大きさに比して記事そのものの分量が24行と小さい扱いであること。また、この短い記事の中で見出しも含めて「女性はいくらでもウソをつける」という発言が3回も引用され、杉田議員の主張も含めて記事の16行が当てられている。それに対して批判する共産党小池書記長の談話などは、わずか8行である。

②毎日新聞

・毎日新聞「座間事件明日初公判」（29面）

神奈川県座間市のアパートで2017年10月に9人の切断された遺体が発見され、強盗・強制性交に問われた29歳男性被告の裁判が始まるというニュース。3人の女性記者が取材し、3人の被害者（女子高生2人、男性1人）の家族や親族、知人に思いをインタビューしている。

・グループの議論では、「ジェンダー視点を欠いたニュース」として分析する必要があるという意見が出された。理由は、被害者9人のうち8人が女性（10代4人、20代4人）であり、「ジェンダー暴力、フェミサイド（女性殺害）」として扱うニュースであるのに、通常の凶悪殺人事件として取り上げている。

4. 量的観点からジェンダーの枠組みで議論になった点

・対象となった2紙の記者（署名記事）を見ると男性記者に偏っている
・登場人物を見ると、男性に偏っている。登場する女性は読売新聞で4人、毎日新聞で6人である。
・この量的偏りそのものが、日常生活に見られる性別役割分担などのステレオタイプを助長する「あからさまなステレオタイプの紙面構成」であるという意見が出された。

5. コーディングについて

・テーマ分類について、政治的・経済的・社会的変化に即応していない点があるという意見が出された。

例えば、12「雇用」については、別に「非正規雇用」というテーマを設けるべき。

30「・・・ゲイ・レズビアンへの権利・・・」となっているがトランスジェンダーが抜けている。

32「移民、難民、政治的亡命者、民族対立、統合、人種差別、外国人嫌悪」とひとくくりになっているが、「移民」「人種差別、外国人嫌悪」は独立した項目にすべき。

6. 参加者の感想

豊中グループは、6人でモニター活動を行った。メディア・リテラシー講座への参加経験はあるが、モニター活動には初めて参加するメンバーだった。分析を終えて次のような感想が出された。

・今まで、テレビや新聞は「正しい」と思い込んでいたが、構成されていることが分析して初めてわかった。

・これほど、ジェンダーに偏りのある構成になっていることは、分析するまで気づかなかった。

・参加者からは、女性差別がこの数十年の間大きく改善していないのではないか、という感想が出された。それに対して、むしろ社会の資本主義化が進む中で格差拡大を背景に差別も過酷になっていると感じるという意見も出された。ジェンダー平等に向けた社会の変化が起こりにくいことと、今回分析したメディア状況がどう関わっているのかを引き続き考えていく必要がある。

・今回は、ジェンダーの視点からの分析だったが、分析した記事、テレビニュースの項目を見ても「外国人」「障害者」「子ども」「性的マイノリティ」の登場は皆無であり、私たちが多様性を欠いたニュースの中に生きていることを改めて認識した、との感想があった。